

「消費税は総合芸術」、 竹下元総理の言葉をかみしめる

東京財団 シニア政策オフィサー 森信 茂樹

社会保障国民会議の実務者会議では、食料品の消費税率を2027年4月から2年間1%とし、1%分の税収に当たる6000億円を原資とする新給付制度を27年秋に始める中間とりまとめ案を、「消費税の実質ゼロ」として示した。現時点まで合意は形成されていないが、高市総理は進めるようだ。

チームみらいを除く各党が減税を掲げて一般の総選挙を戦ったので、消費税減税の具体的な課題はこれまで議論されることはなかった。しかし今回あらためて事業者やベンダー、経済学者などからヒアリングすると、物価引き下げ効果への疑問、システム改編のコストや手間、農業など還付になる事業者の資金繰りなど様々な問題が明らかになった。経済学者からは「物価対策として消費税減税を行うことはインフレを加速し逆効果になる」との批判もでた。多くの新聞社が社説で消費税減税反対を表明している。これが最終的な合意形成の遅れている理由であろう。

筆者が最大の問題と考えるのは、減税の終了する2年後(2029年)に本当に元の税率(8%)に戻せるのかという点だ。2年間限定の減税ということなら、インフレに伴う税収増や外為特会の譲渡益の活用などで無理く

りの財源ねん出は可能かもしれないが、恒久措置となれば5兆円前後の恒久財源が必要になる。今後防衛費や社会保障費など増加が見込まれる中、高市総理の言う「特例公債に頼らず補助金、租税特別措置など歳出・歳入のあらゆる見直しを通じて確保する」ことはほぼ不可能だ。

改めて、消費税に政治生命をかけた政治家の思いや歴史を知ることが必要だと考える。以下概観してみたい。

大平正芳首相は税率5%の「一般消費税」構想を掲げて戦った1979年の衆院選で大敗(過半数割れ)し、党内抗争の末翌年の衆参同日選の最中に急逝した。中曽根康弘首相は1987年、「投網をかけるような大型間接税はとらない」と公約しながら、選挙圧勝後に「売上税」を提案し公約違反との激しい批判を受け参院補選や統一地方選で敗北、法案は廃案に追い込まれ退陣した。

後継に指名された竹下登総理は、綿密な根回しを経て1988年に消費税法を成立させ、1989年4月に日本初の消費税(3%)を導入した。しかし導入直後の激しい国民の反発やリクルート事件による政治不信が重なり、支持率が急落し、導入から2カ月後の1989年6

月退陣に追い込まれた。

直後の衆議院選挙で自民党は大敗、野党から消費税廃止法案が出されたが、ねじれ国会の下で廃案となり消費税は維持された。ちなみに、自民党の税制調査会のドンと言われた山中貞則氏はこの選挙で落選している。

細川護熙首相は1994年「国民福祉税」構想をぶち上げたがとん挫し、首相退陣の遠因となった。自公政権から政権交代した民主党野田佳彦首相は2012年、社会保障・税一体改革の3党合意をまとめ、消費税率を8%、10%へと段階的に引き上げる法案を成立させたが、反対する小沢一郎氏らの離党などで党内が分裂し、2012年12月の衆院選で民主党は壊滅的な敗北を喫し下野した。

このように消費税の歴史は、国会や世論へ

の根回し（汗）と選挙での落選や議員数の低減というリスク（血）の結晶だ。

筆者は大蔵省時代に竹下総理（当時）の話を聞く機会を何度も得たが、印象深いのは、「消費税は総合芸術だわな」という話である。「消費税というのは、経済・財政・社会保障の理論としていくら正しくても、国民が納得しなければ導入できない、国会で与党が多数を握っていても、法律を通過させるには周到な野党への根回しが必要だ。政治家としての究極の技量が試される総合芸術だ」ということをしみじみとおっしゃっていた。

このような度量と知恵を持った政治家が不在の中、2年後に減税をもとに戻せる（大增税になる）とはとても想像できないのである。

